

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (千円)	実施状況		事業実施による効果	担当課
				うち 交付金充当額			
1	新型コロナウイルス感染症対策緊急経営支援事業【大幅減収事業者に対する給付金の給付】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等の事業継続を支援 ②事業者に対する給付金 ③市内に事業所を有する法人及び市内に住所を有する事業者で、売上げが一定程度減少している事業者等	723,266	723,266	緊急経営支援給付金(全業種) 2,410件	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
2	新型コロナウイルス感染症対策緊急経営支援事業【宿泊事業者に対する給付金の給付】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊事業者等の事業継続を支援 ②事業者に対する給付金 ③市内宿泊事業者で売上げが一定程度減少している事業者	36,053	36,053	支給件数 19件	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
3	新型コロナウイルス感染症対策緊急経営支援事業【観光バス事業者に対する給付金の給付】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光バス事業者の事業継続を支援 ②事業者に対する給付金 ③市内観光バス事業者で売上げが一定程度減少している事業者	7,201	7,201	8件 (72台分)	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
4	新型コロナウイルス感染症対策緊急経営支援事業【タクシー事業者等に対する給付金の給付】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けるタクシー事業者等の事業継続を支援 ②事業者に対する給付金 ③市内タクシー事業者等で売上げが一定程度減少している事業者	13,517	13,517	・緊急経営支援給付金(タクシー事業者) 9件 (192台分) ・緊急経営支援給付金(運転代行事業者等) 30件 ・予防対策費補助金(タクシー事業者等) 15件	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
5	新型コロナウイルス感染症対策緊急資金融資事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上等の減少により業績が悪化している中小企業者等への融資を行い、経営の継続・再生・安定を支援する。 ②事業者の貸付金に係る保証料及び利子に対する補助金 ③市内に事業所を有する法人及び市内に住所を有する事業者で、売上げが一定程度減少している者等	1,354,448	116,948	[融資事業] 実績 197件 [保証料補給事業] 実績 197件 [利子補給事業] 実績 168件	事業者の事業継続に繋げることができた。	商工観光課
6	保健衛生用品等整備事務	①手指消毒アルコール、マスク、非接触型体温計、飛沫防止パネルなどの感染症対策用品を購入し、市内公共施設、庁舎窓口等での感染症の予防及び拡大防止を図る。 ②感染予防にかかる消耗品、印刷製本費、広告費、施設消毒にかかる委託料 ③消耗品、備品:市内医療機関等印刷製本、広告:全戸消毒:市の公共施設	28,141	28,141	備蓄・避難所用マスク 237,600枚 公共施設用手指消毒液 3,794ℓ 公共施設用消毒液 2,877ℓ 飛沫防止用アクリル板 208枚 非接触型体温計 245本 感染症対策に関する広報 9回など	各施設へマスク及び手指消毒液を配布することで、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉センター
7	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店等支援事業(地場産品販売促進支援事業)	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地場産品販売事業者等の販売促進を図る。 ②事業実施主体への補助金 ③(一社)諫早観光物産コンベンション協会	1,224	1,224	カタログチラシ 6,000枚作成 ダイレクトメール 3,400通発送	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
8	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店等支援事業(食の総合サイト事業)	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた飲食店等の支援のためWebサイト構築を構築し来店促進を図る。 ②事業実施主体への補助金 ③(一社)諫早観光物産コンベンション協会	8,285	8,285	食の総合サイト「さぐっと」の開設	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
9	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店等支援事業(来店促進支援事業)	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた飲食店等の応援のぼりを作成し来店促進を図る。 ②事業実施主体への補助金 ③(一社)諫早観光物産コンベンション協会	470	470	来店促進用ののぼり旗 300枚作成	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
10	いさはや地域振興商品券事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上げが減少した市内事業者及び消費者を支援するため、商品券を発行することにより、市民の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 プレミアム率:30%(1冊5,000円→商品券額面6,500円) ②引換券の印刷、郵送、事業実施主体への補助金 ③(一社)諫早観光物産コンベンション協会	689,121	689,118	累計販売冊数 405,684冊	市民の家計負担を軽減するとともに、事業者の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
11	GIGAスクール整備事業(第1次)	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台の端末整備の実現 ②児童数1/3は地方財政措置で事業を進める ③市内市立小中学校 42校	193,456	193,456	教育用PC購入 市内42校 11,714台	児童生徒1人1台並びに指導者用として学習用端末を整備することでコロナ禍において学びの保障を行うことができた。	学校教育課
12	新型コロナウイルス感染症対策緊急経営支援事業【飲食事業者に対する給付金の給付】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内に店舗を有し、ホール、大広間と有する飲食事業者の事業継続を支援 ②事業者に対する給付金 ③市内飲食事業者で売上げが一定程度減少している事業者	10,503	10,503	27件 10,503千円	事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
13	新生児への特別定額給付金給付事業	①国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもに対する給付を行うことで、健やかな成長への支援と地域経済の活性化を図る ②給付対象保護者への給付金 ③令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもの保護者	91,290	43,689	給付対象者1人につき100千円 給付件数 799人	国の特別定額給付金の対象とならない子どもに対する給付を行い、健やかな成長への支援と地域経済の活性化を図ることができた。	緊急経済対策室

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (千円)		実施状況	事業実施による効果	担当課
				うち 交付金充当額			
14	大学学費減免緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学困難となった学生に対して大学が行う支援に対して、国から支援が行われることに伴い、大学が新たに負担する一部経費について支援を行い、学生の修学機会確保を図る。(私立大学等における困窮額に対する授業料減免等への緊急支援の事業者負担分に対する市単独補助) ②対象私立大学への補助金 ③学校法人鎮西学院(長崎ウエスレヤン大学)	1,253	1,253	国庫補助対象事業費 7,520千円 国庫補助(事業費2/3以内) 5,010千円 事業者負担 2,520千円 上記事業者負担に対し、補助対象事業費の1/6以内 1,253千円を市が補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学困難となった学生に対する大学が行う支援における大学負担する経費について支援を行うことで、学生の修学機会確保を図れた。	企画政策課
15	学校活動等追加費用支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、中止等になった、修学旅行に係る取消料等を支援し、保護者負担の軽減を図る ②新型コロナウイルス感染症の影響により、中止等になった、修学旅行のキャンセル料 ③市内市立小中学校	54	54	市立中学校 2校54千円	修学旅行に係る取消料等を支援し、保護者負担の軽減を図れた。	学校教育課
16	GIGAスクール整備事業(関連機器整備)	①児童生徒等1人1台パソコン端末導入と高速校内無線通信ネットワークの構築に合わせて、大型提示装置の整備を進めることにより、児童生徒の学びの向上を図る ②市内小中学校各教室への大型提示装置の配置 ③市内市立小中学校 40校	49,288	49,288	大型提示装置購入 415台	児童生徒1人1台端末整備に合わせ大型提示装置の整備を行いコロナ禍における遠隔授業実施環境を整備することで学びの保障を行うことができた。	学校教育課
17	感染拡大防止営業時間短縮協力金	①県の営業時間短縮要請に協力する飲食事業者等に対し協力金を給付し、飲食事業者等の事業継続を支援する ②飲食事業者等への協力金 ③飲食事業者等	486,504	48,488	協力金支給額1店舗当たり760千円 協力金支給総額484,880千円 協力金支給店舗638店舗	営業時間短縮要請に協力する飲食事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
18	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時休業に係る対応及び一時休業からの再開等を支援する ②学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費 ③市内市立小中学校 42校	3,727	1,864	感染症対策等を徹底するために必要となる用品の購入	感染対策用品の整備を充実させることで、学校内での感染拡大を防止することに繋がった。	学校教育課
19	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時休業に係る対応及び一時休業からの再開等を支援する ②学校の教育活動再開等に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員の感染症対策に必要な物品の購入等及び夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等に係る必要な経費 ③市内市立小中学校 42校	51,005	25,505	補助対象事業費 51,000千円 国庫補助額 25,500千円 交付金充当額 25,505千円	感染対策用品の整備を充実させることで、学校内での感染拡大を防止することに繋がった。	学校教育課
20	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校において情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要とする経費を地方公共団体に対して補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させる ②公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業を実施するために必要な経費 ③市内市立小中学校 42校	318,979	69,248	校内無線LAN整備 42校 充電保管庫設置業務 378台	児童生徒1人1台端末整備に合わせ高速校内無線通信ネットワークを構築しコロナ禍における遠隔授業実施環境を整備することで学びの保障を行うことができた。	学校教育課
23	超高速通信網基盤整備事業	①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため「新たな日常」に必要な光ファイバ通信基盤整備を行う事業者に対する補助を行う ②無線システム普及支援事業費等補助金により整備される光ファイバ通信基盤整備に係る事業者負担分に対する補助 ③(株)QNet、諫早ケーブルメディア(株)	311,519	311,519	③総事業費 643,569千円 補助対象事業費 643,569千円 国庫補助額 155,859千円 事業者負担額 311,519千円 ※上記事業者負担額に対する補助	市内全域の超高速通信網基盤整備を行うことで「新たな日常」への対応が図れた。	情報システム課
34	長崎県飲食店関連事業者給付金事業費	①③ 長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内事業者への支援を県・市町共同で実施	352,474	93,663	支給件数 20~50%未満 426件 85,200千円 50%以上 582件 174,300千円 計 1,008件 259,500千円	営業時間短縮要請に協力する飲食事業者の事業継続に繋げることができた。	緊急経済対策室
合計			4,731,778	2,472,753			